販売用資料
2022年8月

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

愛称：

みらいEarth（アース）

成長型
分配型

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド
（資産成長型／予想分配金提示型）

追加型投信/内外/資産複合

運用担当者からのメッセージ

経済のあらゆる分野で持続可能性を高める最先端技術に投資します。クリーンテクノロジー分野の長期成長を享受し、魅力的な投資機会を提供できると確信しています。

株式ポートフォリオマネジャー
アマンダ・オトゥール

環境関連プロジェクトへの資金提供を目的としたグリーンボンドに投資します。グローバル債券運用のリターンを享受しながら、環境分野の課題解決に貢献することを目指します。

債券ポートフォリオマネジャー
ヨハン・プレ

当ファンドは「環境にやさしい」をテーマに株式と債券に分散投資するファンドです。当ファンドを通じ、お客さまの資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。

世界中で環境問題に対する取り組みが
加速しています

地球を取り巻く環境問題

250兆円
気候変動による経済損失
（1998～2017）

23億人
水不足の国に住んでいる人
（2018）

22%
発育阻害の5歳未満児の割合
（2020）

1:1
海洋プラスチックと魚の重量
（2050）

2021.2 米国「パリ協定」正式復帰
2050年までにCO_2の排出量を実質ゼロにする目標。2030年までにクリーン電力80%を目標としており、環境関連事業に巨額投資予定。

2020.10 日本「カーボンニュートラル」宣言
2050年までにカーボンゼロをめざすと宣言。

2020.9 中国「カーボンニュートラル」を国連総会で宣言
2060年までにCO_2の排出量を実質ゼロにする目標。
2035年までにガソリン車をゼロにする目標のほか、
再生可能エネルギーへの転換も強化すると表明。

2019 EU「欧州グリーンディール」発表
EUの新しい成長戦略として、2050年までにカーボンゼロをめざすと表明。

2015 「パリ協定」採択
新興国を含め全参加国の合意を得た地球温暖化対策の国際的枠組み。

2015 「SDGs（持続可能な開発目標）」採択
2030年に向けた17のゴール。

1997 「京都議定書」採択
先進国に厳しいCO_2の削減目標が課せられた。

世界中が脱炭素化を表明
持続可能な社会実現に向けて足並みが揃う

（出所）国連、WEF「The New Plastics Economy」、各種資料

さまざまな要素が環境

企業

世界をリードするグローバル企業も
次々と脱炭素へシフトチェンジ

RE100*署名企業

2014年
13社

2022年
372社

※2022年6月時点

＊企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ。

投資家

ESGを投資判断基準に
組み入れる投資家が増加

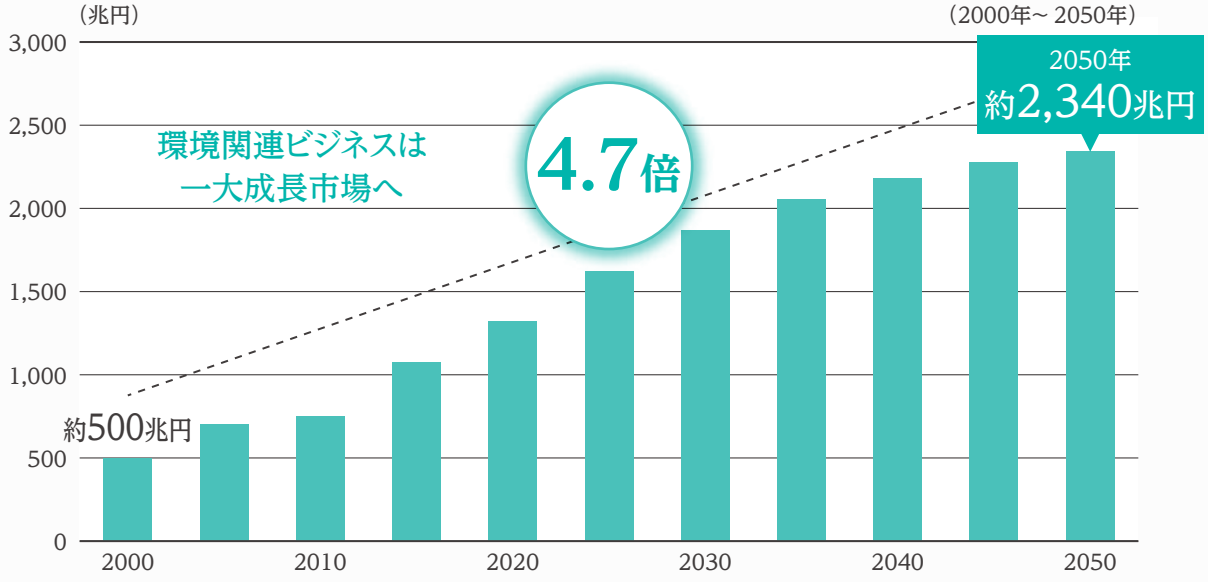
PRI*署名機関投資家の運用資産残高

2006年
6.5兆米ドル

2021年
121兆米ドル

＊国際連合が2005年に発表した、投資家が投資活動を行なう際に準じる一連の投資原則。

全世界における環境関連ビジネスの市場規模推計



※2020年以降は2019年3月時点の予測値。
※環境省が定義する「地球温暖化対策、環境汚染防止、廃棄物処理・資源有効利用、自然環境保全」関連の市場規模の合計値。

関連ビジネスを拡大

消費者

環境に対する世界的な意識の高まりから
生活様式も徐々に変化

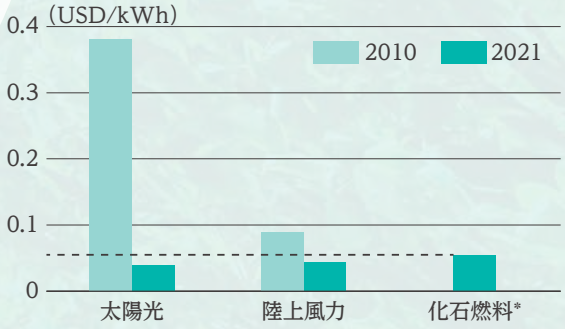
紙ストロー

エコバッグ

技術革新

技術革新が進み再生可能エネルギー
による発電コストは低下傾向

発電コストの推移



＊化石燃料の発電コストは、国や使用する燃料によって0.055USD/kWh～0.148USD/kWh程度と推計されています。グラフでは下限の数値を示しています。

2050年時点の市場規模予測（約2,340兆円）の内訳

※（　）内は2000年との比較。

地球温暖化対策
約392兆円（約4.6倍）

環境汚染防止
約265兆円（約5.6倍）

廃棄物処理・資源有効利用
約1,390兆円（約5.6倍）

持続可能な食糧供給等の自然環境保全
約293兆円（約2.5倍）

（出所）RE100、PRI、IRENA、環境省

「みらいEarth」のポイント

環境問題の解決に
着目し、株式と債券に
バランスよく投資

株式部分では、
成長性の高い
企業へ厳選投資

債券部分では、
グリーンボンドへ投資

株式と債券の投資により環境問題の解決をめざすファンドです

株式（クリーンテック関連企業）

環境関連分野の優れた技術を持つ企業の株式

成長性の高い企業への投資

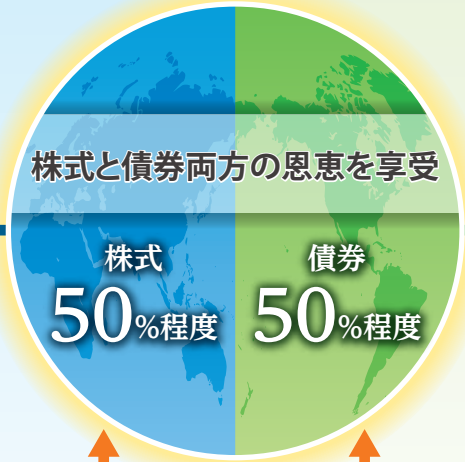
課題解決に貢献し、高い収益の獲得が可能な企業へ投資します

債券（グリーンボンド）

環境関連事業の資金調達を目的に発行された債券

安定したインカムゲイン

クーポンの積み上げなどにより、着実にパフォーマンスを積み上げ、安定したリターンを獲得



投資

株式
（クリーンテック関連企業）

上場企業

配当・損益

クーポン・損益

投資

債券
（グリーンボンド）

政府や企業

投資　収益

収益　投資

環境問題を解決するテクノロジーやサービス、グリーンプロジェクト等

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

4つのテーマに着目してクリーンテック関連企業へ投資

地球温暖化対策技術の活用例

EV（電気自動車）

モーターを動力として走行するため、CO_2を排出せず環境に優しい。蓄電技術の向上や世界的なガソリン車規制の流れから、爆発的に増える見込み。

スマートビルディング

IoTを活用し、照明や空調等のシステムを管理。快適な室内環境を保ちつつエネルギーの省力化が可能に。

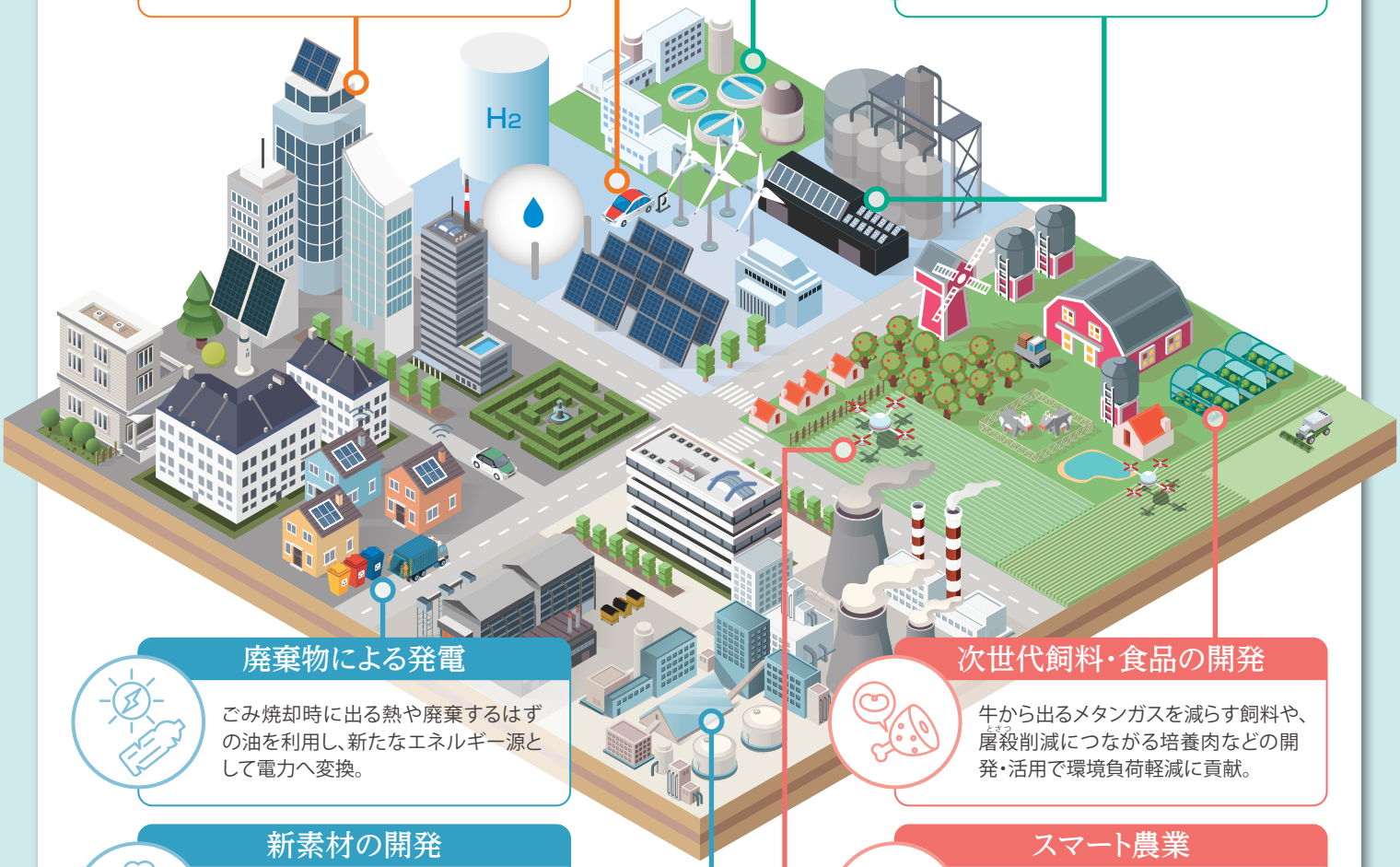
環境汚染防止技術の活用例

排水リサイクル

排水処理技術向上により、これまで廃棄されていた排水を用途に応じて再利用し、水資源利用を効率化。

省水化システム

工場や企業で使用する水をIoT技術等で「見える化」。サプライチェーン全体での節水・省水マネジメントが可能に。



廃棄物による発電

ごみ焼却時に出る熱や廃棄するはずの油を利用し、新たなエネルギー源として電力へ変換。

新素材の開発

植物などを原料とするバイオマス素材や、ごみを再利用する素材などの開発・活用で廃棄物問題に貢献。

次世代飼料・食品の開発

牛から出るメタンガスを減らす飼料や、屠殺（とさつ）削減につながる培養肉などの開発・活用で環境負荷軽減に貢献。

スマート農業

ドローンやAIなどの活用で効率的な農場運営が可能に。人手不足や生産性の改善、コスト削減等に貢献。

廃棄物処理・資源有効利用技術の活用例

持続可能な食糧供給技術の活用例

上記はイメージ図です。
※上記はテーマの一例であり、上記以外のテーマにも投資する可能性があります。

（出所）環境省、各種資料

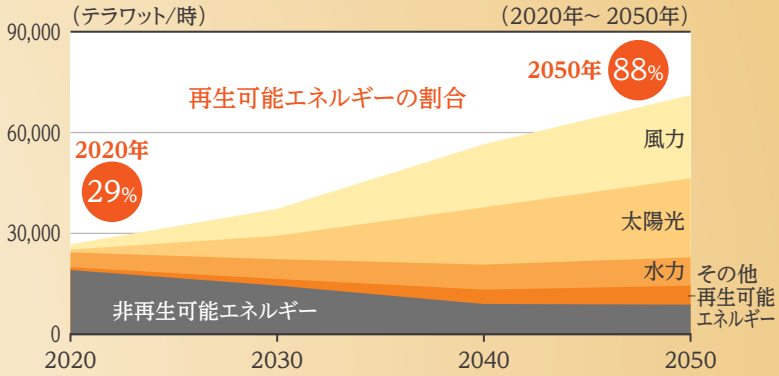
地球温暖化対策

CO_2を含む温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化対策に貢献する企業

当テーマの成長性（再生可能エネルギー）

蓄電技術や次世代送電網（スマートグリッド）などの技術革新により、天候の影響を受けやすいという弱点を克服。
また、技術革新や市場拡大によるコスト低下が今後さらに市場拡大を後押しする見込みです。

世界の発電量見通し



※上記はIEA（国際エネルギー機関）が定めるシナリオに基づくものです。

<参考銘柄> 米国

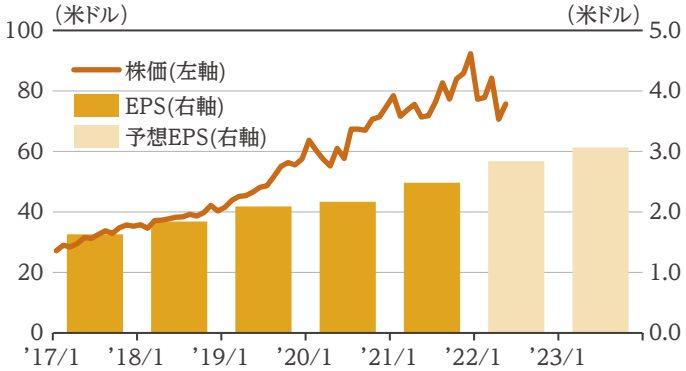
ネクステラ・エナジー

業種：公益事業

再生可能エネルギーの安定供給技術

・再生可能エネルギーによる発電を中心とした電力会社。
・強みは無公害な再生可能エネルギーを利用した発電技術。独自の蓄電技術の革新に取り組み、蓄電容量は全米トップクラス。

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



株価：2017年1月末～ 2022年5月末
ＥＰＳ：2017年～ 2023年（12月決算。予想EPSは2022年6月現在のブルームバーグ予想値。）
※上記はテーマの一例であり、上記以外のテーマにも投資する可能性があります。

（出所）IEA「Net Zero by 2050」、ブルームバーグ

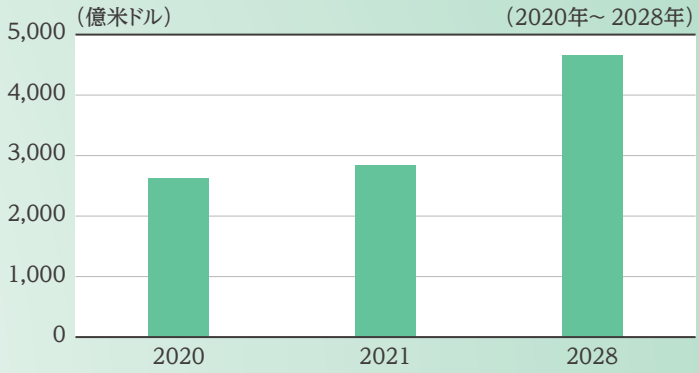
環境汚染防止

水資源保全のための下水・廃水処理技術や装置の製造、大気汚染防止などに貢献する企業

当テーマの成長性（水ビジネス）

世界の人口増加や発展途上国の都市化などにより水需要は増加しています。
限りある水資源をいかに使うか、それが今日の世界的規模での課題になっており、水ビジネスは大きなビジネスチャンスとして注目されています。

世界の上下水処理市場



※2021年以降は予想値。

<参考銘柄> 英国

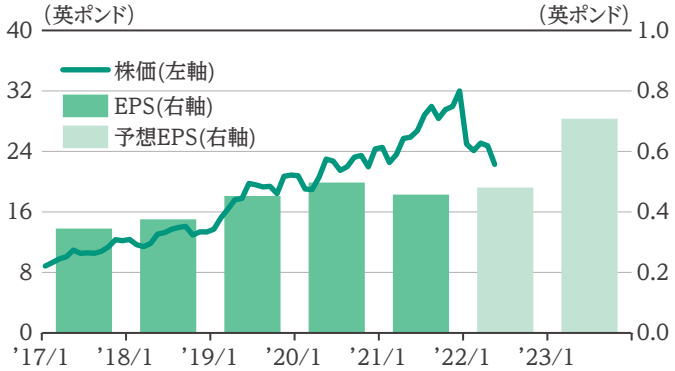
ハルマ

業種：情報技術

無駄なく安全に水を供給する技術

・ヘルス・安全装置のテクノロジー会社。個人の健康向上のための水質分析をはじめ、環境・安全等の関連市場において技術・製品を開発。
・水道ネットワーク全体にわたる水環境の管理や保全システムを通じて、無駄なく安全に水を供給する技術を提供。

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



株価：2017年1月末～ 2022年5月末
ＥＰＳ：2017年～ 2023年（3月決算。予想EPSは2022年6月現在のブルームバーグ予想値。）
※上記はテーマの一例であり、上記以外のテーマにも投資する可能性があります。

（出所）Statista、ブルームバーグ

廃棄物処理・資源有効利用

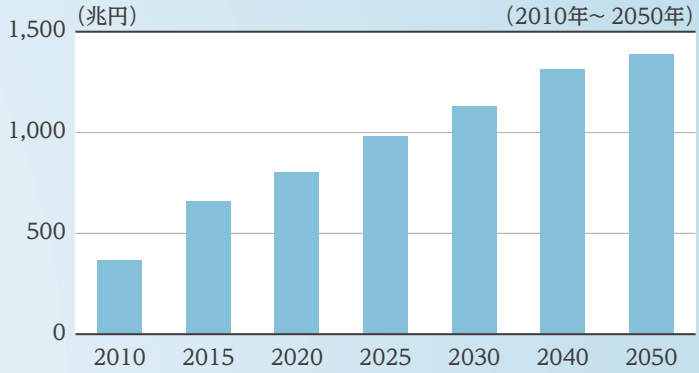
廃棄物処理やリサイクル、リサイクル素材の開発などで環境に与えるダメージを軽減する企業

当テーマの成長性（廃棄物処理・リサイクル技術）

年々増加する廃棄物は生態系や生活環境に悪影響を及ぼし始めています。
2050年には世界の人口は97億人*になると言われており、当テーマのテクノロジーは今後ますます需要が高まる見込みです。

＊2021年の世界人口は78億7,500万人。

世界の廃棄物処理・資源有効利用市場



※2020年以降は予想値。

<参考銘柄> カナダ

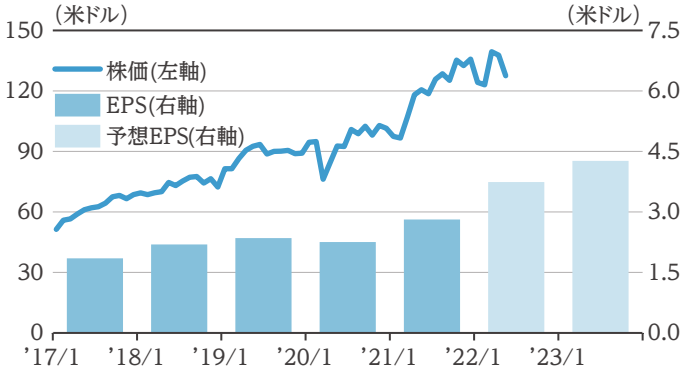
ウエイスト・コネクションズ

業種：資本財・サービス

ごみのメタンガスを利用した発電

・家庭および商工業向けに、ごみの回収・処理・リサイクルサービスを提供。
・ごみの埋め立て地から発生するメタンガスを利用した再生可能エネルギーによる発電を行なうことで、CO_2排出量削減に貢献。

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



株価：2017年1月末～ 2022年5月末
ＥＰＳ：2017年～ 2023年（12月決算。予想EPSは2022年6月現在のブルームバーグ予想値。）
※上記はテーマの一例であり、上記以外のテーマにも投資する可能性があります。

（出所）環境省、総務省、ブルームバーグ

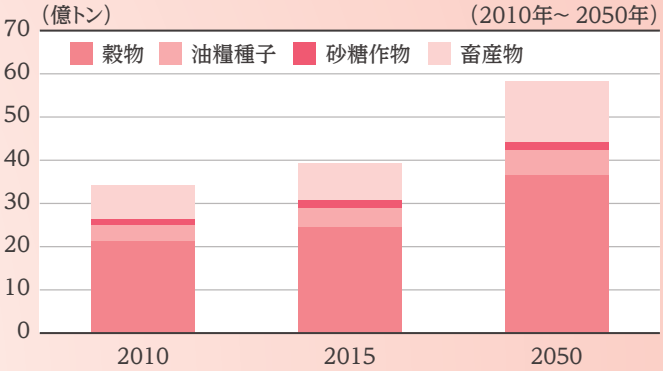
持続可能な食糧供給

環境に優しい農業や生産の効率化など、持続可能な方法で食糧問題解決に貢献する企業

当テーマの成長性（農業関連テクノロジー）

世界的な人口増加や経済成長は食糧需要をますます高めるとされています。
この需要に応えるには従来通りの農業ではなく、効率的かつ持続可能な農業テクノロジーが求められます。

世界の品目別食料需要量



※2050年は予想値。

<参考銘柄> 米国

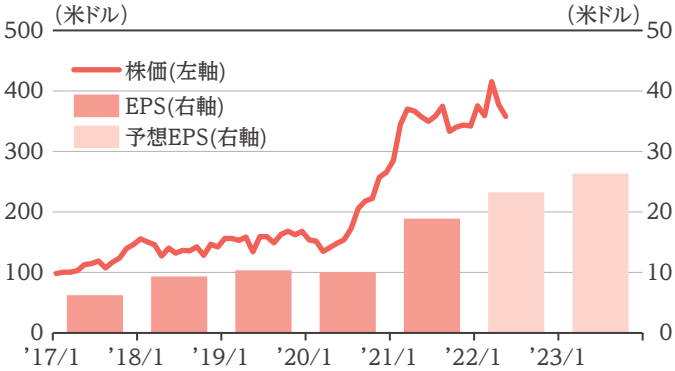
ディア&カンパニー

業種：資本財・サービス

農薬を使いすぎない技術

・1837年創業の世界最大の農業器具メーカー。
・機械学習、画像認識を利用し、農薬をピンポイントに散布する農機の研究開発に取り組み、農業の自動化・省力化を推進する。

株価とEPS（1株当たり利益）の推移



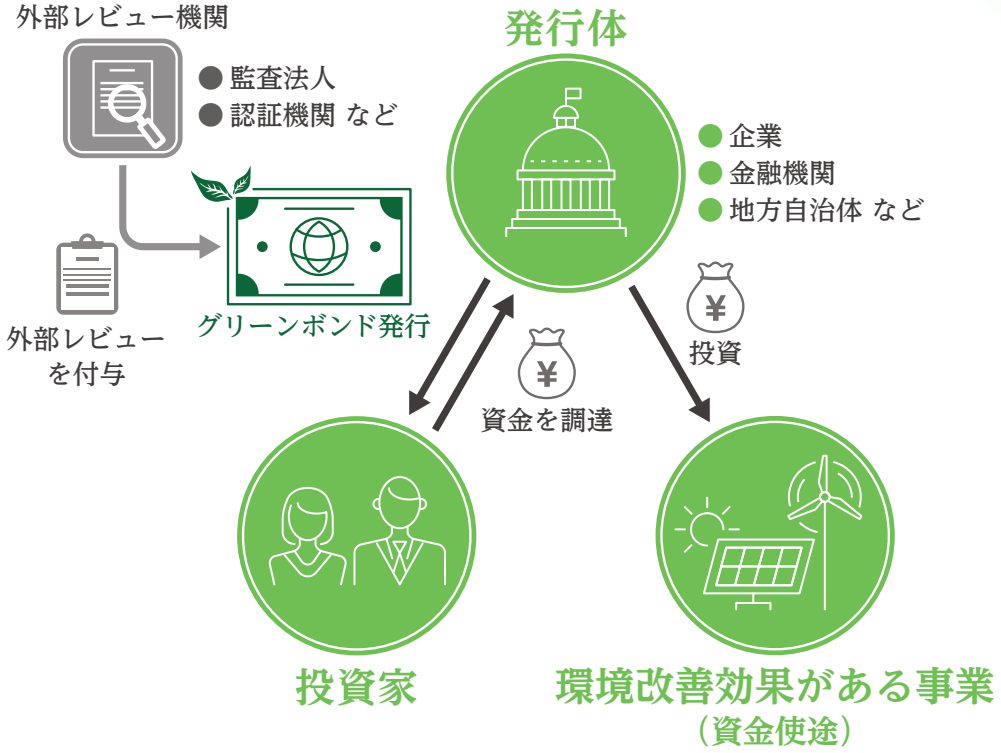
株価：2017年1月末～ 2022年5月末
ＥＰＳ：2017年～ 2023年（10月決算。予想EPSは2022年6月現在のブルームバーグ予想値。）
※上記はテーマの一例であり、上記以外のテーマにも投資する可能性があります。

（出所）農林水産省、ブルームバーグ

環境問題解決に貢献する グリーンボンドに投資

グリーンボンドとは　環境問題の解決につながるグリーンプロジェクト向けの資金調達を目的として発行された債券です。

グリーンボンドのしくみ



3つの特徴

1

調達資金の使途は環境改善効果が見込まれる事業に限定

2

調達資金は追跡管理

3

発行後の外部レビューなどを通じ透明性が確保される

※上記は一般的なグリーンボンドの説明を記載したものです。

（出所）各種資料

参考銘柄について（債券）

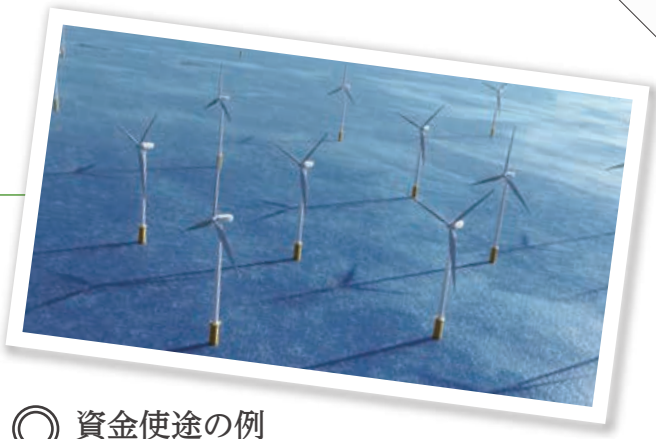
デンマーク

オーステッド

普通社債

- 洋上風力発電を手掛けるデンマークの企業
- 洋上風力発電の世界的リーダーとして約25%の市場シェアを誇り、世界中で新規の開発プロジェクトを数多く受託

◆格付け	Baa1
◆クーポン	2.125%
◆発行日	2019年5月16日
◆償還日	2027年5月17日
◆発行額	3億5,000万英ポンド



資金使途の例

洋上風力発電施設の建設

調達された資金は、欧州地域を主とした洋上風力発電施設の建設に利用されています。これまで洋上風力発電施設は、技術的・経済的観点から浅瀬に設置されていましたが、フロート式（浮体式）洋上風力発電システムが開発されたことにより、設置が困難であった水深の深い地域での洋上風力発電も可能になりました。

フランス

グリーンOAT

国債

- 国債としては、ポーランドに次いで世界で2番目に発行され、グリーンボンド市場最大の発行額
- グリーンボンド国債におけるリーダー的存在

◆格付け	Aa2
◆クーポン	1.75%
◆発行日	2017年1月24日
◆償還日	2039年6月25日
◆発行額	309億4,100万ユーロ

資金使途の例

グリーンビルディング*

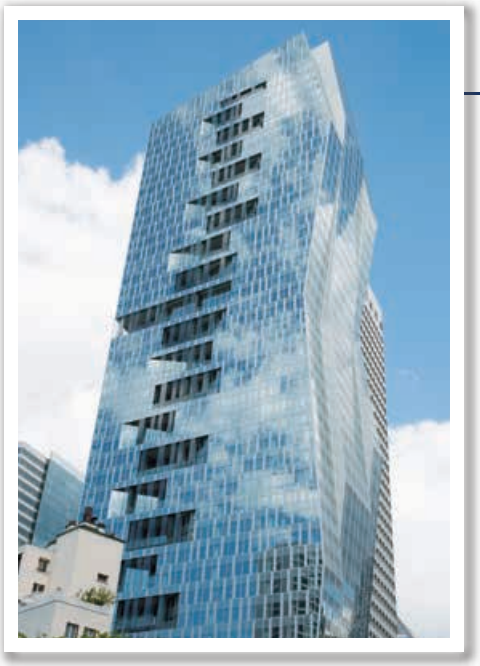
＊エネルギーの消費量を減らし、環境負荷を低減した建物。

フランスにおける住宅省エネ化のための支出に対して所得税控除を行なう制度の財源や民生用エコ関連建築に対する無利子融資の提供などに使用されています。

※格付けはMoody'sによります。

（出所）アクサIM、ブルームバーグ

実質的な運用は責任投資*で評価の高いアクサIMが行ないます



AXA Investment Managers　アクサグループの資産運用部門
アクサ・インベストメント・マネージャーズ

生命保険、損害保険、資産運用分野などの幅広いニーズに応える商品やサービスを提供する世界最大級の保険・資産運用グループである「アクサグループ」の資産運用部門。1998年に責任投資運用を開始。以来、責任投資で世界をリードする運用会社として高い評価を獲得しています。

創業	1987年	従業員	2,513名
本社拠点	フランス	運用資産残高	8,686億ユーロ（約117兆円）

運用体制		株式運用チーム	債券運用チーム
	運用プロフェッショナル	58名	98名
	投資経験平均年数	約20年	約18年
	運用資産	732億ユーロ（約10兆円）	5,209億ユーロ（約70兆円）

※1ユーロ=134.7円で換算。　2022年3月末現在。

＊責任投資：環境・社会・企業統治の観点を投資プロセスに組み込むことで、「持続可能な社会」の実現に役立つような企業に投資すること。

（出所）アクサIM

ポートフォリオの構築のイメージ

クリーンテック関連企業の株式

日本を含む世界の株式

独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込み

投資対象銘柄

クリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定

組入候補銘柄

ファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定

グリーンボンド

日本を含む世界のグリーンボンド

マクロ経済および市場環境についての見通しを策定
独自のESG基準およびグリーンボンド基準、ファンダメンタル・クレジット分析等を考慮してスクリーニングを実施し、投資ユニバースを決定

投資対象銘柄

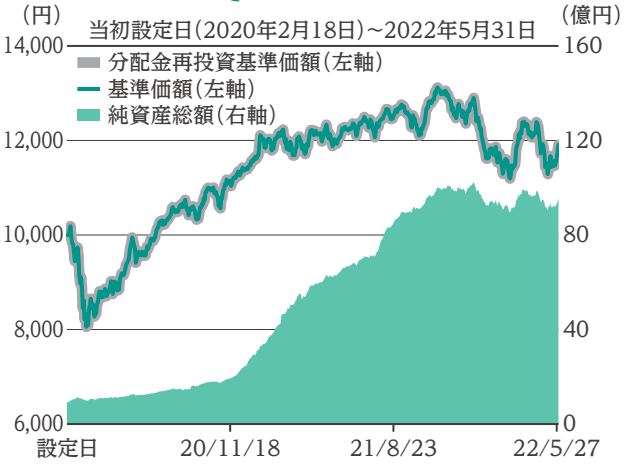
発行体の信用力、デュレーションやイールドカーブ分析、種別・地域別・業種別構成等を考慮
最適と判断されるリスク／リターン特性を伴ったポートフォリオを構築

ポートフォリオ

※債券ポートフォリオの平均格付けは、原則として、投資適格以上とすることをめざします。※流動性の確保およびポートフォリオのデュレーション調整のため、グリーンボンドとは類別されない国債等に投資することがあります。このような国債等には、上場された債券・金利先物取引が含まれます。
※ポートフォリオ構築のイメージについて、くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

ファンドの運用状況（基準日:2022年5月31日）

資産成長型

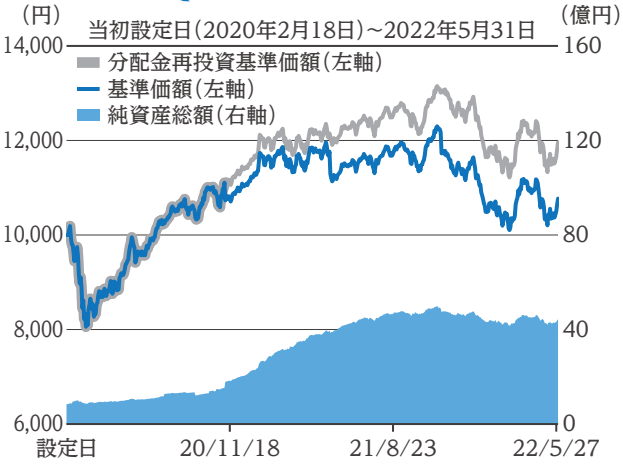


基準価額	11,906円	純資産総額	95億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	第1～4期（'20/5～'21/11）	第5期（'22/5）	設定来分配金合計額
分配金	0円	0円	0円

予想分配金提示型



基準価額	10,769円	純資産総額	44億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

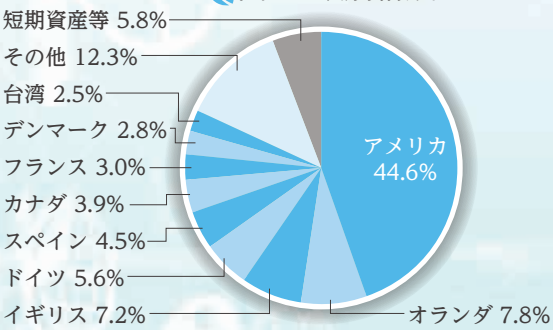
決算期（年/月）	第1～4期（'20/5～'21/11）	第5期（'22/5）	設定来分配金合計額
分配金	計1,200円	0円	1,200円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（裏表紙の「ファンドの費用」をご覧ください）。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

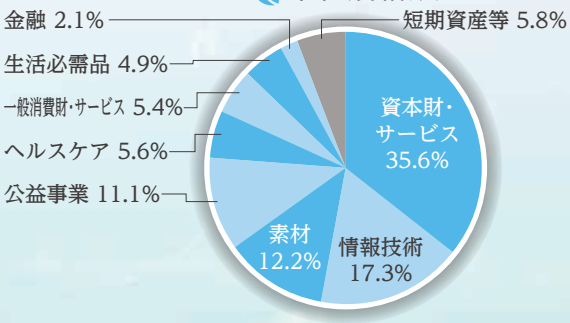
マザーファンドの運用状況（基準日:2022年5月31日）

アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンド

国・地域別構成

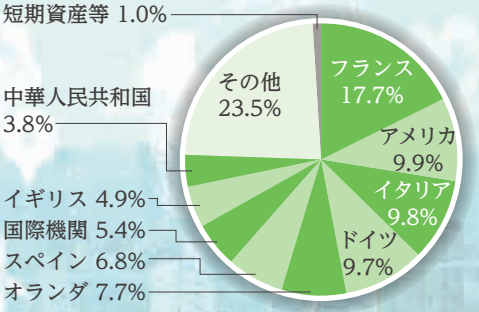


業種別構成



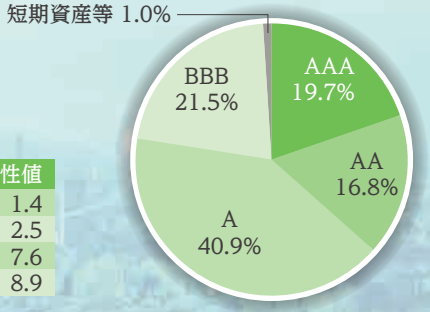
アクサIMグリーンボンド・マザーファンド

国・地域別構成



債券 ポートフォリオ特性値	
直接利回り（%）	1.4
最終利回り（%）	2.5
修正デュレーション	7.6
残存年数	8.9

格付別構成



※アクサIMが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。※格付別構成は、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。※債券ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ご参考 SDGs

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

「みらいEarth」が関連するゴール

3 すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

8 働きがいも経済成長も
すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

12 つくる責任つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する

6 安全な水とトイレを世界中に
すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

13 気候変動に具体的な対策を
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

11 住み続けられるまちづくりを
都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

※上記SDGsは2022年3月末現在の株式または債券のポートフォリオにおいて5%以上のエクスポージャーを持つものであり、上記以外にも関連するSDGsがあります。

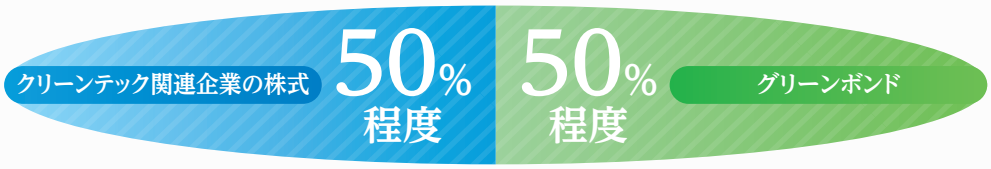
（出所）国連、アクサIM

ファンドの特色

1 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。

※株式・・・DR（預託証券）を含みます。

クリーンテック関連企業の株式の組入比率とグリーンボンドの組入比率については、下記の組入比率をめざします。

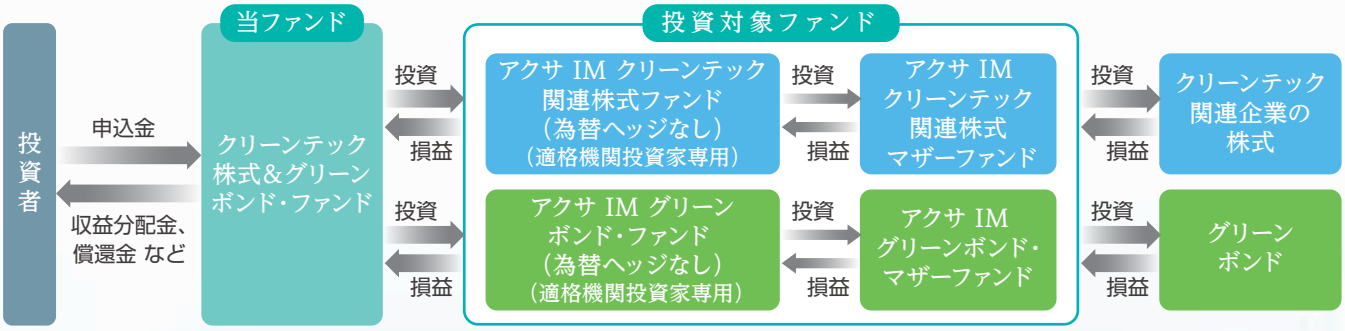


※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2 運用は、アクサ・ インベストメント・マネージャーズが担当します。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、以下の２本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
●投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

3 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

資産成長型

毎年5月11日および11月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針	①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。 ②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

予想分配金提示型

毎年5月11日および11月11日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

分配方針	①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。 ②原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上11,000円未満	300円
11,000円以上11,500円未満	350円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

●計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、左記の金額の分配をめざします。当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、左記の分配を行なわないことがあります。
＊基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**

●**投資信託は預貯金とは異なります。**

主な変動要因	
価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
債券の価格変動	債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。 新興国の債券は、先進国の債券と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

■委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

■委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。

■取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ（りそな銀行・埼玉りそな銀行でお申込みの場合）

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」をご覧ください。

購入単位	1万円以上1円単位　収益分配金は「再投資」と「定期引出」のご選択が可能です。「定期引出」をご希望されるお客さまは、別途定期引出契約をお申込みください。
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2030年5月10日まで（2020年2月18日当初設定） 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	◎主要投資対象とする証券投資信託のいずれかが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ●受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ●信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年5月11日および11月11日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年２回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

各ファンドおよび運用会社の略称としてそれぞれ次を用いています。
クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（資産成長型）愛称：みらいEarth成長型→みらいEarth成長型
クリーンテック株式＆グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）愛称：みらいEarth分配型→みらいEarth分配型
総称を「みらいEarth」とします。
アクサ・インベストメント・マネージャーズ→アクサIM

ファンドの費用（りそな銀行・埼玉りそな銀行でお申込みの場合）※消費税率10%の場合

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」をご覧ください。

お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	取得申込総金額に応じて右記料率を申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た金額となります。（収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。） ※マイゲート（インターネットバンキング）または定時定額購入プラン（積立投資信託）でご購入の場合は、表記手数料率から30%優遇となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	―

取得申込総金額	手数料率
5,000万円未満	2.2%（税抜2.0%）
5,000万円以上1億円未満	1.1%（税抜1.0%）
1億円以上3億円未満	0.55%（税抜0.5%）
3億円以上	なし

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.144%（税抜1.04%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
投資対象とする投資信託証券	年率0.4631%（税抜0.421%）～0.5731%（税抜0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.6621%（税込）程度	
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【受託会社】ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。**株式会社りそな銀行**

【委託会社】ファンドの運用の指図等を行ないます。**大和アセットマネジメント株式会社**

お電話によるお問合わせ先 **0120-106212**（営業日の9:00～17:00）

委託会社のホームページアドレス **https://www.daiwa-am.co.jp/**

【販売会社】ファンドの募集の取扱い等を行ないます。**株式会社りそな銀行・株式会社埼玉りそな銀行** ほか

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、大和アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料です。当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料で掲載した画像等はイメージです。■当資料でご紹介した企業等はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。■業種名は、原則としてS&PとMSCIInc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

りそな銀行　埼玉りそな銀行

RESONA

株式会社りそな銀行
登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号
加入協会　日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号
加入協会　日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会